

(2) 実施結果（概要）

本イベントは、当初 2024 年 8 月 30 日（金）に実施予定であったが、令和 6 年台風 10 号に伴う大雨（検証日当日、世田谷区には大雨警報・土砂災害警戒情報が発令）により、東京消防庁管下全域に水防第一非常配備態勢が発令されたため、イベントが中止となった。

その後、日程を再調整し、同年 12 月 27 日（金）にイベントを実施し、冬休み期間中の小学生を中心に、近隣住民やスポーツクラブ会員等幅広い層が参加した。結果概要は表 6-3-2 のとおり。

表 6-3-2 スポーツクラブでの防災イベントの実施結果概要

事業名称	スポーツクラブで防災体験	
開催日	2024 年 12 月 27 日（金） 9:30～12:00	
開催結果	約 150 名が参加（消防署集計）、スポーツクラブは約 10 名が関与	
検証方法	● イベント参加者に対するアンケート ● スポーツクラブ担当者へのヒアリング ● 消防署員に対する事後のヒアリング	
実施風景		まちかど防災訓練車及び訓練用消火器を使用した初期消火訓練の様子。屋外で実施したことで、興味を持った通行人や散歩中の保育園児及び保育士の方々等の新規参加者を募ることができた。
		AED を用いた応急救護訓練の様子。消防署の資器材を使用し、一連の応急救護の指導がされていた。
		スポーツクラブ内の物品を使用した救出救助体験の様子。助け方をすぐに教えるのではなく、その場にあるものを使って救出方法を考え、実践する方法で実施。家族での相談や協力の様子も見られた。
		AR 訓練機器による消火体験の様子。AR 体験に興味を持つ参加者が多かったほか、実施の様子をモニターに投影し、消火のポイントなど、同伴者に対し初期消火の説明も実施していた。

	応急担架作成の様子。毛布や物干し竿など、身近にあるもので簡易的な担架を作成し、負傷者に見立てた人形を実際に搬送する指導が行われていた。
	ミニ防火衣装着体験の様子。子供たちが防火衣を着て、家族と記念撮影を行っていた。背景に消防署のポスターや啓発ポスターを掲示することで、消防のPRにつながっていた。
	避難所等でのエコノミークラス症候群を予防するストレッチ体験の様子。在宅避難や避難所生活など、被災時に省スペースでできる運動や体操をスポーツクラブが指導していた。
	火災時に煙を吸わないよう低い姿勢での避難体験をするための運動（キャタピラーエスケープ）を実施する様子。時間を計測することで、子供たちは真剣に取り組んでいた。ブース内に火災時の煙の滞留の様子等に関するパネル展示を実施するとともに、スタンプラリーカードの裏に、低い姿勢での避難に関するコラムを記載し、啓発を行っていた。
	周辺町会の副会長とスポーツクラブ統括支配人の交流（名刺交換等）の様子。地域の有事の防災の担い手となる町会との顔の見える関係作りの一例。スポーツクラブが防災に関わることを認識し、感心していた。

(3) アンケート調査・ヒアリング調査結果

イベント参加者に対して、イベント終了後にアンケート調査を実施した。また、事業終了後にスポーツクラブ、本事業に携わった主な消防署員それぞれに対してヒアリング調査を実施した。各調査結果は、巻末資料に収録のとおりである。

(4) 本検証におけるまとめと考察

ア 訓練としての防災イベントの評価

ヒアリング結果にもあったように、今回のイベントは屋内でのイベントであ

り、コンテンツが多岐にわたるものであったことから、参加者一人当たりのイベント参加時間が長かったことが評価できるポイントの一つである。それは、決して強制的に長時間拘束するものではなく、スタンプラリー形式であったこともあって、自らの意思でコンテンツを複数体験する機会になったと考えられる。本イベントの参加者は親子連れが大半であり、子供たちが楽しめるものとなっていたこともあり、記念品交換に必要なスタンプ数を達成するだけでなく、全コンテンツを体験する参加者も非常に多かった。

また、滞在時間の長さの背景には、冬の寒い時期でも快適に滞在できる屋内のテニスコートという場所の効果と、会場内は土足禁止であり、靴を脱いで参加するという点も要因の一つにあるのではないかと推察される。

イ 地域のつながりを作る機会としての防災イベントの評価

今回のイベントにおいて、参加者の中には、町会等に所属している人も見られた。参加者の中には、検証エリア周辺の地域の顔役ともいえるキーパーソンも参加している様子がうかがえた。

また、イベントには参加していないものの、周辺町会の副会長がイベントの見学に来場し、スポーツクラブ側の責任者と名刺交換するなど、スポーツクラブ側との直接的な交流も見られた。

参加者の属性は、アンケート結果にもあるように、防火防災訓練に過去参加していない人が大半を占めていた。同アンケート結果によると、これらの人はイベントや防災に一定数興味があり、それは実際に今回のイベントで防災に興味を示すとともにイベント参加という行動に移してくれた、地域の担い手のフォロワーとなり得る貴重な人材だと考えられる。同アンケートから、これらの人は約5割が町会には加入していないという回答をしており、町会の人と、これらの参加者がつながっていくことが今後期待される。今回のイベントを、より参加住民と地域の担い手とがつながれる機会作りの場として、内容や実施方法を工夫することが今後の課題であるが、今回はそのつながりを作る足がかりとしては十分評価できる。

ウ 共助力向上に寄与する方策としての防災イベントの評価

アンケート結果等を見る限り、今回のイベント自体は共助力向上への寄与として、他の事業と比べて特筆する効果はないように考えられる。しかしながら、今回のイベントで参加者の自助力の向上は図られたと評価でき、共助力が防災に取り組む人の数と個人のスキルに関連するとすれば、共助力向上のための素地を作るという意味で、影響があったと考えることができる。

また、コンテンツの中には、救助活動の体験などで他の参加者と協力したり、話したりする様子も散見され、多少は地域住民間での共助に寄与する部分もあったと考えることができる。今後、このようなイベントを実施するに際しては、より地域住民間で助け合う意識が醸成できるような、複数人で体験できるコンテンツを取り入れることも効果的である。

エ 持続可能性としての防災イベントの評価

消防署側の意見では、今回のイベントのスキーム化が持続可能性のポイントであると感じているようである。主催者側と消防署側の訓練実施に対する合意形成さえできれば、実施のハードルは高くないとも回答しており、今回の実施によって、双方が一定のメリットを感じていたことから、次年度以降の継続も現実的であると評価できる。

イベント実施後のヒアリングでは、今回のイベントに対する満足度は高く、普段自分たちが関わらない層の周辺住民がスポーツクラブまで足を運んでくれたことに成果を感じているようであったことから、スポーツクラブ側の意欲として、継続の意思はあると評価できる。

一方で、今後も継続して実施していくには、消防署としての業務調整が必要であり、町会等の訓練指導が過密な中、いかに本イベントを実施していくかが懸念のようである。イベント参加者数の確保を考えると、土日祝日の開催が望まれるが、スポーツクラブの事情として、週末は営業日であり、会場の使用予定が長期に決まっていることから、双方にとって、実施日の調整が最大の課題となると思われる。

また、今後の改善点として、イベント規模に応じて、必要な会場や資器材、人員調整ができることから、スポーツクラブ側から、参加者数を把握する目的で、予約制の選択肢も示唆されたが、消防署側からは、公的機関としての個人情報への扱いに対する懸念の声があった。スポーツクラブ側としても予約制にすることで未顧客の情報を取りたいという意味ではなく、イベント参加のハードルを上げたくないとの発言があり、仮に予約制を導入する場合には、個人情報は取らず、予約番号だけを取るなど手軽なものがよいだろう。

オ 発展性としての防災イベントの評価

イベントの満足度に関するアンケート結果では、かなり満足度が高い結果が得られており、同様の防災イベントを他の場所で実施していくことが発展性として期待される。

また、イベント当日はスポーツクラブ本社からもスタッフの支援があり、本社側責任者へのヒアリングでは、今後都内の他店舗で同様に防災イベントを実施していきたい旨の意見もあり、スポーツクラブ側として、タイミングさえ合えば、都内各地のスポーツクラブに広め、開催することができるものであったと評価できる。また、消防署側の意見でもあったように、今回実現することができたイベントを、他の店舗や業態の企業などで実施していくことも可能性として十分あると評価できる。その際に有効な要素としては、主催する側の意欲と協力に加え、人が集まれる場所を持つ、あるいは防災と親和性がある内容の事業を行っているなどが効果的な条件だと考えられる。企業側の意欲等に関しては、CSRなどに積極的に取り組む ESG(Environment, Social, Governance) 経営ができている企業に可能性があると考えられる。また、これらの条件はそ

のすべて整わないと実現しないというような必要条件ではなく、イベント実現の可能性を高める、あるいは負担や課題を小さくするための十分条件として考えられる。ヒト・モノ・カネなど、いずれかの強みを持つ企業等であれば、同様にほかの業種の企業や業界団体でも実施できる可能性があると考えられる。

カ 消防署の関与に関する評価

消防署の関与が大きかったと考えられる部分として、まず防災イベントの企画に関するノウハウの奏功が挙げられる。今回の企業側の、防災に携わり、地域住民へ貢献したいという企業の CSR への考えを防災イベントに昇華させたのは、消防署の災害対策調整担当課長及び地域防災担当係長の働きが大きかった。これら担当者は、偶然にも本庁防災部や広報課など、専門部署での勤務経験があり、実務として培った経験や、日頃から消防署で実施する訓練やイベントのノウハウが活かされた形だと推察される。

消防署が関与したポイントとして、広報協力が一つの大きな要素だと考えられる。今回のイベント参加者がイベントを知ったきっかけとして考えられるのは、広報媒体としてチラシを配布したり、ポスターを掲示したりしたスポーツクラブ、町会等、周辺小学校、スポーツクラブ隣接のショッピングモールなどである。アンケート結果を見ると、スポーツクラブ会員でない家族の参加も多くみられ、地域住民への広報として、町会等と接点をあまり持たないスポーツクラブとしては、消防署の協力を得て町会等へ広報物を配布できたことは有益であったと考えられる。また、参加者のほとんどが親子連れであったことから、小学校を経由した小学生を持つ家庭へのチラシ配布も効果があったものと考えられ、チラシを配布した消防署の寄与は大きいだろう。一方で、チラシやポスターの製作やデザインについては、企業側の能力が非常に活かされた形であり、民間企業の一つの強みであり、その広報物のクオリティの高さと、消防署の広報力の相乗効果が、防火防災訓練未経験者やスポーツクラブ非会員という新規層に参加してもらえた要因だと評価できる。

消防署の関与に関しては、今回災害対策調整担当課長及び地域防災担当係長が企業や町会、区役所やその他団体等との調整を実施し、担当主任は消防署内の人員調整や訓練内容の精査等を行ったとしている。初のイベントであったこともあり、消防署の意見では、イベントへの参加規模が不明であったことから、余裕を持った人員配置等を行ったとしているが、逆にそれが、消防署の負担を大きくした要因でもあった。今後の継続や改善として、消防署の負担を軽減させることは、一つの重要な要素であろう。

キ 連携のきっかけに関する評価

今回のイベントの発端は、火災予防審議会の事務局が、民間企業等団体の実態調査としてスポーツクラブにヒアリング調査を実施したことであり、そこで、事業と防災との親和性を見出していたことや、地域防災に積極的携わる意欲の高さを事務局が察知したことが、きっかけである。事務局から消防署を紹介す

る形で、防災イベントが実現していったため、事業のきっかけ、消防署との連携のきっかけとしては、事務局によるところが大きい。

一方、スポーツクラブと町会の連携のきっかけとしては、以前から、地域の行事等でつながりがあったところを除けば、今回のイベントがそのきっかけになり得たと考えられる。消防署が広報協力することで町会等に知ってもらうなど、消防署のサポートは必要である場合が多いことが予想されるが、防災に関する事業を実施してみることが、町会等と連携していく第一歩となることも、今回の事例からうかがえた。

ク その他の評価等

スポーツクラブでは、防災イベント当日のイベント終了後、午後に別のイベントを実施しており、スポーツクラブは従来から、イベントを開催することに慣れていることがうかがえ、その内容も多岐にわたるようであった。今回のように、防災イベントを提案してから数か月で実施の態勢が整えられ、具現化できたのは、普段からイベント開催に慣れていたことが奏功していると考えられ、この企業の一つの強みだと評価することができるだろう。

また、スポーツクラブの強みとして、トレーニング器具など、施設内に様々な物を保有していることが挙げられる。イベント当日は、トレーニング用のウェイトやバーベルのバー、マットや仕切りネットなどを活用しており、イベントやコンテンツを実施するにあたって必要、あるいは有用で、防火防災訓練に必要な資器材として代用できる物を多く保有していたことが評価できる。訓練資器材をその場にある身近な物品で代用することは、訓練を身近に感じてもらいやすいということに加え、消防署で準備する資器材が減ることで、必要な車両搬送や準備人員も削減できることにつながるため、イベントのコストパフォーマンスを向上させる要因と言える。

さらに、今回スポーツクラブがイベントを開催する際に、その敷地を持つ商業施設の土地利用や広報の協力も得られていたことが明らかとなっており、一つの団体との連携により、相乗効果的に、その団体の関連団体等とも協力、連携できる可能性が広がっていくことが示唆された。

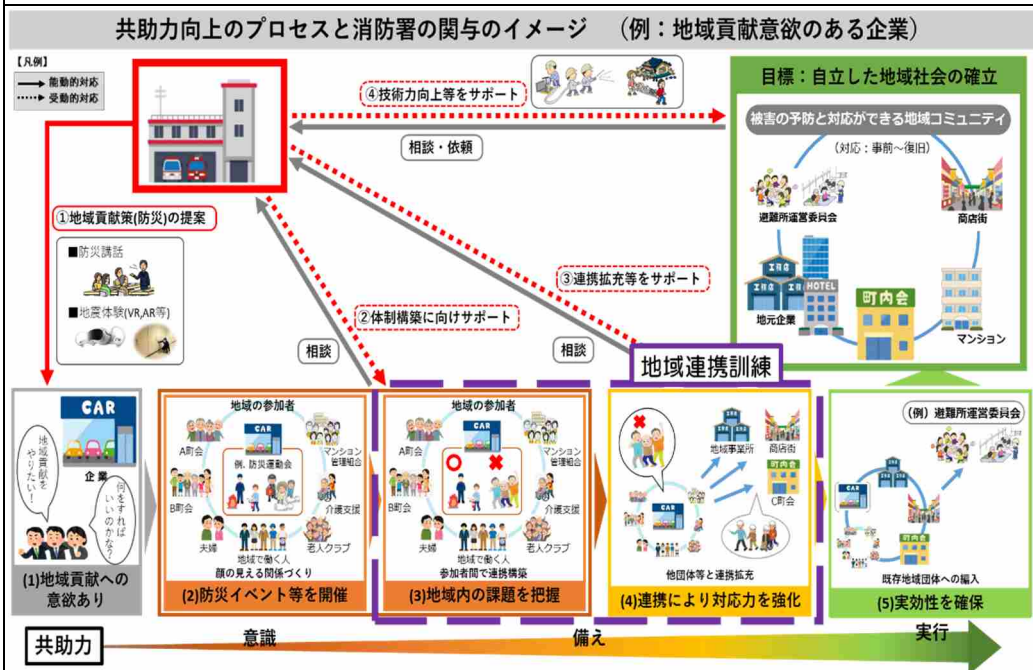
2 東村山消防署の事例

(1) 検証の概要

検証2の2つ目の事例として、多摩エリアから東村山消防署を選定した。東村山消防署管内において、都立東村山中央公園の指定管理者である公益財団法人東京都公園協会が消防署の協力を得ながら、地元住民を対象とした防火防災訓練や防災イベントを主催し、地域の防災力向上を目指すとともに、町会等を含む周辺団体との関係性を深めることで、防災コミュニティの形成を図った。詳細については表6-3-3のとおり。

表 6-3-3 東村山消防署での事業概要

項目	内容
事業目的	公園協会が中心になって地域の防災力を向上させる
図 4-3-5 での 位置づけ	主に図 4-3-5 中(3)～(4)に該当 【自治会から相談】 ● 周辺自治会の存在は知っているものの、詳細な状況や具体的にどこの範囲の自治会なのか分からない ● 要配慮者が多く、対応力が低い自治会がある ● 町会間の関係が希薄である 【公園協会からの相談】 ● 地域内の連携強化を目的とする防火防災訓練を地域で行うことに関する技術支援及び集客に資するコンテンツの依頼 ● 周辺自治会の対応力（資器材を使える人を増やしたい）強化の希望 【消防署からの連携等の助言】（図 4-3-5 中②） ● 地図を用いて互いの自治会を把握し、互いの安否を確認する内容を含めた防火防災訓練の提案
連携事業	公園協会が主導し、会場周辺自治会や利用者（地域住民）を対象に防災に関するイベントを企画・実施



項目	内容
	<東村山>
連携先	都立公園（指定管理者） 周辺町会等
連携実現のきっかけ	2020年に母体となる東京都公園協会が事業計画として防災に取り組んでいく組織方針を決定するなど、担当者の問題意識として、防災に取り組むことと、災害時には地域住民による共助が重要だと認識しており、周辺町会に声をかけ、連携訓練をはじめ、防災イベント等を企画、実施していた。
期待する効果	公園協会が主催する防火防災訓練等の取組を東村山消防署が防災に関する技術指導などで支援することで、公園利用者、参加者などに防災意識を持ってもらうとともに、周辺町会にも声をかけ、イベントを通して町会と公園協会のつながりを創生・強化
開催日時	キッズ防災スタンプラリー：2024年7月24日（水）AM 実施 地域連携防災訓練：2024年9月21日（土）AM 実施
キーワード	防災公園、協議会、組織方針、親子、スタンプラリー、起震車、まちかど防災訓練車

(2) 実施結果（概要）

ア 東村山中央公園防災連絡協議会（プレ検証）

防災イベント等を周辺町会や関係機関と実施、継続していくための取組として、関係主体間での防災連絡協議会が実施されており、東村山市富士見公民館で開催された。検証を行っていくにあたって、地域連携体制の構築及び維持に向けた協議会実施の様子を観察し、そこでの住民の考えなどを聴取した。実施結果の概要は表 6-3-4 のとおりである。

表 6-3-4 東村山中央公園防災連絡協議会（プレ検証）の実施結果概要

事業名称	東村山中央公園防災連絡協議会
開催日	2024 年 6 月 21 日(金) 10:00～11:00
開催結果	東村山中央公園（公園協会）、東村山消防署、東村山警察署、東村山市、東京都水道局東大和サービスステーション、公園に隣接する 7 つの町会等の代表者が参加
議事	● 出席者紹介 ● 公園の管理体制について ● 近年の取組と防災公園としての取組 ● 地域連携防災訓練について ● 公園主催の防災に関するイベント ● 意見交換
協議概要	出席者紹介では、紹介時に各町会長が自己紹介と町会の紹介をしており、町会長同士の交流や顔の見える関係性づくりが行われていた。 近隣住民としての普段の気付きや要望などが町会等から積極的に発言された。 消防署からは、防火防災訓練の内容に関する要望があれば応える姿勢、共助に関する呼びかけ等を実施していた。

イ キッズ防災スタンプラリー（プレ検証）

防災イベントが都立公園で実施された。本イベントに関しては、参加者対象者が小学生以下の子供であること、検証として扱う地域連携訓練とは別に実施されるもので、実施されることを知ったのが直前であった。したがって、参加者へのアンケートが時間的・環境的に難しかったことから、プレ検証として扱い、当日の様子や参加状況、参加者の保護者に対するヒアリング調査を試みるにとどめた。実施結果概要を表 6-3-5 に示す。

表 6-3-5 キッズ防災スタンプラリー（プレ検証）の実施結果概要

事業名称	キッズ防災スタンプラリー
開催日	2024 年 7 月 24 日(水) 10:00～12:00
開催結果	子供を中心に約 70 名の近隣住民が参加
検証方法	参加した子供の保護者に対する簡易なヒアリング
実施風景	 まちかど防災訓練車を用いて、子供が消火訓練をしている様子。消防職員が子供だけでなく、大人に対しても放水体験を促して実施していた。

		非常時の持ち出し品をクイズ形式で覚える「持ち出し品なあに？クイズ」を体験する様子。
		消防職員体験の様子。子供が防火服着装や、消防車両の運転席に乗って拡声する体験ができるブース。保護者のほとんどが記念撮影を行い、通りすがりに本ブースで足を止め、本ブースに参加する家族連れも見られた。

ウ 地域連携防災訓練（本検証）

公園協会が主催する「地域連携防災訓練」を都立東村山中央公園で実施した。実施結果概要を表 6-3-6 に示す。

表 6-3-6 地域連携防災訓練（本検証）の実施結果概要

事業名称	地域連携防災訓練	
開催日	2024 年 9 月 21 日(土) 10:00～12:00	
開催結果	9 つの町会等、計 49 名の町会員・自治会員が参加、公園協会は約 6 名が関与	
検証方法	● 訓練参加者に対するアンケート ● 訓練企画者（中央公園サービスセンター長）に対する事前ヒアリング ● 消防署員に対する事後のヒアリング	
実施風景		開会の様子。訓練開始にあたり町会等ごとに点呼を行い、サービスセンター長から開会挨拶が行われた。開会挨拶では、サービスセンター長より阪神淡路大震災で自身が体験されたエピソードを紹介し、参加者が食い入るように話を聞く様子が見られた。
		防災トイレテント組立訓練の様子。訓練は、町会等ごとにブースを回る形式で行われ、防災トイレテント組立訓練では、住民が協力してマンホールトイレの設営を行う様子が見られた。

		町会等からの参加者が消火訓練をしている様子。まちかど防災訓練車を活用した消火訓練や模擬消火器での消火器の取り扱い訓練のほか、町会からの要望で、町会が保有するD級可搬ポンプの放水訓練が実施された。 消防署の担当エリアでは、消火訓練のほか、応急手当（創傷処置）の訓練も行われた。
		飛び入り参加者の様子。訓練は町会等の所属員を対象に行われていたが、公園来訪者が飛び入りで参加する様子も見られた。特に子供連れの家族が飛び入りで参加していた。

(3) アンケート調査・ヒアリング調査結果

プレ調査では、訓練実施中に保護者へのヒアリング調査を実施した。

本検証では、訓練参加者に対して訓練終了後に調査票を配布し、後日郵送にて回収する形式のアンケート調査を行った。また、本事業実施前に、都立公園のサービスセンター長に対してヒアリング調査を、本事業終了後に事業に携わった主な消防署員に対してヒアリング調査を行った。各調査結果は、巻末資料に収録のとおりである。

(4) その他の公園協会における防災に関する取組状況調査

東村山中央公園と同様に防災公園と位置づけられている都立公園において、2023年から2024年にかけて防災に関するイベントが実施されているか、主に東京都公園協会のホームページから実施状況を調査した。

東村山中央公園を除く該当公園は21施設あり、そのうち20施設で何らかの防災イベントが行われていた。そのうち、複数年連続で防災イベントを実施している公園は16施設存在している。なお、ホームページから得た限られた情報であるため、その他の4施設においても何らかの防災イベントを実施している可能性はある。また、17施設が消防署の協力を得て行われている。各都立公園の取組状況については巻末資料に収録のとおりである。

イベントの内容として、起震車や初期消火体験、消防車両の展示等に加えスタンプリ形式でメダル等の記念品の贈呈を行う子供をターゲットにした取組が多い。また、アウトドアと防災を組み合わせた取組も、コミュニティづくりを行う法人やアウトドア用品を扱う株式会社の協力のもと実施されていた。そのほか、町会や社会福祉施設、ボーイスカウトが協力した防災イベントも実施されていた。

このように、各地で防災に関する取組が実施されており、都立公園が中心となった防災への取組意欲が高いと推察されることから、地域特性に合えば、各地で地域連携防災訓練の様な取組が浸透していくものと考えられる。

(5) 検証結果のまとめと考察

ヒアリング及びアンケートの結果から検証結果と考察を以下にまとめる。

ア プレ検証についての評価

プレ検証とした防災連絡協議会では、周辺町会等が一堂に会し、その場で各町会長等の紹介に加え、自己町会の紹介を行っているのが特徴的であり、町会によって町会長の任期などが異なる中、各町会の特性を互いに知れる場となっていた。この場において、会長が替わった町会なども事務局から紹介があり、それを互いに把握できていたことも観察できた。

また、公園の課題と普段の生活での気づきなどを話し合い、町会長同士などの顔が見える関係性構築の場となっていることが見て取れた。

プレ検討としたスタンプラリーは平日のイベントであったが、小学生が夏休み期間中ということもあり、子供が 50 人程度、保護者を含めると 70 人程度の参加があった。

キッズ防災スタンプラリーの実施風景を観察していて明らかになったこととして、子供を対象に訓練をさせる効果が挙げられる。子供を訓練の対象とすると、その対象が小学生など、一人で訓練に参加するのが難しい世代であれば、必然的に保護者もその訓練に参加することとなる。そこで、初めは訓練内容に興味がある子供に対して、例えば消火器の取り扱いなどを消防職員から指導され、子供たちが訓練を実施することになる。この時、保護者は子供たちを見守っており、基本的に訓練には参加しないことが多いが、子供たちの訓練が終わったタイミングで消防職員から保護者に対しても訓練参加を促すと、参加してくれることがある。保護者は遠慮して参加しないことも多いが、子供たちに対して、「お父さん・お母さんにさっき覚えた消火器の使い方を教えてあげて。」などと言うと、子供たちは喜んで教えようとする。そうすると保護者たちは子供の話を聞こうとし、教えられたことに対して真剣に取り組み、訓練を実施してくれるようになる。このように、子供を訓練のターゲットにすることは、単純に訓練会場へ親世代を呼ぶということだけでなく、指導方法の工夫により、親世代に訓練に加わってもらうこともできると考えられる。

イ 訓練としての地域連携防災訓練の評価

本訓練自体は毎年実施されており、参加者アンケートによると参加者のうち 6 割弱は昨年度の地域連携防災訓練に参加しており、昨年からの防災行動の変化として、自宅での防災対策や避難経路の確認などを行っている人が多く、訓練参加による防災意識の高まりから、防災行動として各種防災対策に取り組むきっかけとなる効果的な訓練であることが推察される。

ウ 地域のつながりを作る機会としての地域連携防災訓練の評価

今回の訓練は、町会等を対象とした連携訓練であり、訓練参加者は町会等に属しており、そのほとんどが町会等での訓練参加経験のある人たちであった。このことから、新規参加者を募るようなものというよりは、町会内の共助力を強固にする、あるいは町会間の連携を強めるための訓練となったと考えられる。また、本訓練は基本的には町会等の関係者の参加であり、保護者に連れられた子供がいたものの、ほとんどは中高年の参加者であった。

地域連携防災訓練の参加者の約半数は、本訓練によって普段交流しない町会員等と交流を行っており、顔が見える関係や、町会内の知り合いを増やすという効果があったものと考えられる。一方で、プレ検証とした防災連絡協議会や本検証の地域連携防災訓練の点呼時に町会間で顔を合わせるものの、訓練の実施方法として町会等の単位でローテーションして行う形式であり、他の町会等とのコミュニケーションが取れている様子はあまり見られなかった。地域連携という観点で、町会間の交流があったかどうかは不明であり、現時点では、当該事業による町会等の間のつながりの向上までは生じていないと思料される。この点については、町会同士の交流を意識した実施方法に変えていくなど、改善の余地があるだろう。

エ 共助力向上に寄与する方策としての地域連携防災訓練の評価

今年度の当該事業に 9 つの町会等が参加しており、毎年続いていることから、各々の町会等と東京都公園協会間のつながりは年々深まっていると推察される。実際に、参加者が東京都公園協会の担当者と会話している様子も見受けられた。町会等や近隣住民が、地震直後の火災からの避難や、避難生活時の給水やトイレなどで防災公園として利用することが予想されているので、当該事業を利用して両者の連携を強固にしておくことは震災対応のために望ましい姿である。

本訓練は、実施に際して適宜消防署に相談・協議を行い実施されており、消防署が公園協会側に、地図を用いて互いの町会等を把握し、互いの安否を確認するという内容を提案したようである。今回の地域連携防災訓練では取り入れることができなかったようだが、取り入れて実践できると、町会等の間の相互理解に結びつき、つながりが向上し共助力の向上に寄与すると予想される。このように、消防署等の関係機関の協力を得て東京都公園協会がこのような事業を主催することで、近隣住民の自助・共助力の向上を図ることができている事例と考える。

オ 持続可能性としての地域連携防災訓練の評価

本訓練は既に毎年実施されている訓練であることから、今後も持続していくと推察される。今後は単に訓練を継続させていくだけでなく、連携する町会等の参加者のニーズに沿って訓練内容を適宜見直していくとともに、連携先の拡充などにより、より強固で幅広い連携が期待される。そのためには、公園協会

と周辺団体や市役所、消防署とが協力していくことで地域内のコミュニティの強化を図っていくことが求められる。

カ 発展性としての地域連携防災訓練の評価

本事業の今後の期待として、地域住民が集まれる場所、訓練が実施できる場所は非常に有効であり、都立公園はその意味で貴重であることから、他の都立公園で同様に地域連携防災訓練が実施されていくことに期待される。この点について、前述のとおり調査した結果では、他の都立公園でも各地で独自の防災に関するイベント等が行われていることから、それらの情報収集を継続しつつ、各地の都立公園の地域特性等に応じて、親和性のある都立公園での地域連携の展開について、期待されるところである。

また、都立公園以外の場所においても、公園の様な地域住民が集まれる場所があれば、本事業の様な地域連携は実現の可能性があると考えられ、それらの場所を管理する団体が地域連携の担い手となって防災に取り組む地域連携は効果が見込める。都内各地でこのような団体が中心となる平時からの連携が広がっていくことは有用だと評価できる。

キ 消防署の関与に関する評価

今回の事業に関しては、消防署は以前から訓練支援という形で関与しており、新たな関与というものではなかった。しかしながら、地域連携防災訓練をはじめとする都立公園主体の連携訓練には、毎回消防署の技術指導や資器材の貸し出しが必ず行われており、地域連携訓練の継続に消防署は必須とされていた。その証拠に、ヒアリング内容によると、プレ検証としたキッズ防災スタンプラリーなどは、例年休日に開催されているが、今年度に関しては消防署の日程が合わず、やむを得ず平日開催としていた。

また、前述のように消防署からの提案により、地図を活用した訓練というものも提案されており、消防署は訓練内容の充実や参加者を集めるという点で効果が期待される。

ク 連携のきっかけに関する評価

地域連携防災訓練実施及びそれに伴う周辺町会等との連携のきっかけは、母体となる東京都公園協会が 2020 年に事業計画を見直し、各公園で防災に取り組んでいく方針が定まったことであり、団体としての取組の方針をトップダウン的に決定することで実現したものである。その中で当該都立公園が地域連携に取り組んでいるのは、サービスセンター長を中心に公園協会として地域とのつながりが重要だと認識していたためであった。このことから、団体や組織としての方針や取組の実施をトップダウンで決定すること、そして担当者が必要性を感じることが連携のきっかけとして、効果的であると考えられる。組織方針を決定してしまうことは事業実現の強制力を発揮するとともに、方針が変わらない限り継続していく強制力にもなるため、有効であると言えるが、ただ強制されるのではなく、担当者が必要性を感じ、納得して実施していることが、

その事業をより有効なものにするポイントだと考えられる。

ケ その他の評価等

地域連携における主体側として、公園協会は地域連携に積極的に取り組んでおり、周辺町会等の住民に共助力を高めてほしいと考えている様子がヒアリングから分かった。その背景には、災害時には公園協会は防災公園として都立公園を運営・管理することに追われることを想定しており、公園周辺で発生する火災や救助活動、傷病者対応には地域住民で取り組んでもらいたいという考えがあることが発言にあり、そのような想定を持ち、問題意識を持っていることが、周辺町会等との連携のために活動する原動力となると考えられる。

3 検証 2 の総括

仮説 2 では、仮説 1 に対し地域連携の中心が町会等の地域住民のコミュニティ以外である場合の連携と、共助力向上の効果を検証した。

(1) 各検証の効果とポイント

この仮説に沿って実施した事例の一つでは、継続されている取組として、周辺町会等との連携体制を築くことができおり、地域連携の体制に限って見てみれば、図 4-3-3 に示したイメージに近いコミュニティ形成がされていると考えられる。参加している町会員等の地域住民の共助力向上という点については、地域連携防災訓練の実施方法として、町会同士の交流が積極的に行われるものではなかったため、町会等をまたいだ交流は十分には築けていないものの、町会内等においては、交流の無かった住民間で会話をするきっかけになっていたなど、当該取組は顔の見える関係づくりに寄与していると思われる。

また、当該取組は継続的に実施されているものであり、アンケート結果によると、その効果として、昨年度実施した訓練の参加者全員が今年度の訓練までに何らかの防災に関する新たな取組を実施していたことが明らかとなっており、防災に関する意識変容と行動変容に効果がある取組であると推察される。

東村山の事例では、防災公園として、防災に取り組んでいこうという意思を持っていた団体が、有事の際に避難場所として利用されるなど、関わる事が予想される周辺町会等との連携を考え、声掛けをして、地域連携防災訓練をはじめとする防災の取組を実施したものである。ここでポイントとなったのは、主体側に取り組む意欲があり、主体が公園という人が集まる場所を持っていたこと、加えて消防署の協力と周辺町会等の参加意欲があったことである。

世田谷の事例では、主体となる団体が地域と関わりを広めたい、深めたいと考えており、また自身の強みと防災に親和性を見出して取組を前向きに考えていたこと、団体ができることを消防署と協議し、イベントを計画し、消防署が小学校や周辺町会などに広報の支援を行ったことでイベント実現に至ったものである。今回の取組においてポイントだと考えられるのは、担い手となる団体の地域と関わる意欲と、企業の事業と防災との親和性の気付き、取組が顧客獲得につながる

可能性、企業がイベント会場になり得る場所を持っている点などである。この点について、消防のイベントは、天候に左右されやすいことも経験則で明らかとなっており、企業側が屋内でイベントを開催できるスペースを持っていたことは、夏の暑さや降雨など、開催時期の調整にメリットがあったと考えられる。一方で、実際の夏の開催予定日に、台風接近による荒天により、消防としてイベントを実施できる態勢でなくなったことも事実であり、天候という要素は、防災に限らないが、イベントや訓練の成否に大きく影響する要素であると言える。今回のイベントでは、これまで防火防災訓練に一度も参加したことが無い子育て世代の家族の参加が中心であり、また町会等に参加していない参加者が多く参加するイベントであった。それに加え、スポーツクラブに参加していない参加者も多く、消防署、町会等、スポーツクラブそれぞれにとって、これまでアプローチできていなかった新規層と関われるというメリットがある、有益なイベントであったと考えられる。

(2) 共助力向上のプロセスと消防署の関与のイメージ（図 4-3-5）との照合

今回の事例を図 4-3-5 に当てはめて考えると、図中(1)、(2)、(3)、(4)のフェーズと捉えることができる。

まず、今回の検証において、世田谷の事例は新規の取組であり、東村山の事例は継続的な取組である。企業等の団体は、防災の取組の必要性の認識や、CSR 活動の一環、顧客獲得の思惑など、いくつかの理由によって図中(1)の地域貢献活動に対して高い意識を持つようになる。ここで、今回の事例においては、偶発的な部分もあるが、消防署がその意欲の高さを察知する、あるいは団体側から消防への相談があることによって、消防が防災に関する取組や訓練を提案した。新規の取組の場合、図中(2)のイベント等の実現までには複数回、綿密な協議が必要となるようであった。

この取組を行う上での、企業側の思惑は、新規顧客の獲得や企業のイメージアップなど、何らかのインセンティブが原動力となっている様子がうかがえた。消防署側は、これまで防災に取り組んでももらっていない層に参加してもらうことや、周辺町会等の連携促進などの効果を期待して、取組実施に尽力していた。今回の取組においては、意欲はあるがノウハウがない企業に対して、消防署は資器材の貸し出しやイベント内容の検討など、積極的にサポートを行っていた。

東村山の事例から見ると、図中(3)の地域内での課題を把握していた公園協会は、地域の連携を強化しようと、毎年工夫をしながら防火防災訓練等を企画している。その際に、消防署にも相談し、消防署は内容の工夫の提案や、参加する町会等のニーズに沿った指導を行うなどしながら、訓練等をサポートしていた。このようなサポートを受け、毎年地域連携の取組を継続し、図中(4)の地域連携の充実強化を図ることができていた。

(3) 検証 2 の結論

これまでの検証結果及び考察のとおり、地域に所在する企業やその他の地域住

民以外の団体等が中心となって、地域住民や町会等、あるいはその他の団体とつながり、防災イベントや訓練を行うことによって、地域連携の関係性を築き、平時からの防災コミュニティを作っていく、あるいはそのコミュニティをより強固なものにしていく取組は、今回の検証結果を見る限り、共助力の向上に効果的であると結論付けられるだろう。

今回の事例は特異な事例もあり、検証 1 と同様に、その実現にはいくつか必要な要素が重なることや、消防署のサポートが不可欠であったと考えられるものの、今回の様な取組は、地域住民や団体間で顔の見える関係性を構築することに効果的であり、それによって平時の防災活動に取り組み、地域が連携して災害時の共助体制ができていくものと考えられる。一方で、災害時には町会等の地域住民による旗振りが必要であることが考えられ、地域連携の際には、町会や自治会などの団体との連携は必須であると考えられる。このような取組は、検証 1 と比較すると、珍しい事例ではあるものの、今回の事例のように効果的に活動できる団体を中心に、検証 1 の地域連携を補完するような形で、東京都内各地で広がっていくことが望ましく、各消防署等でその推進がなされることが求められる。

第4節 共助に関する検証の総括

ここでは、これまでの4つの消防署で実施した2種類の検証それぞれの事例を俯瞰的に見て、地域連携全般、そして共助力向上方策全般の総括を行う。

1 2種類の地域連携の名称と定義

今回、検証1として実施した地域連携は、「町会等、あるいはそれらのメンバーが中心となって構成される団体等が中心となり、地域に所在する企業等の団体と連携し、防災に関する取組を実施することで、平時からの防災コミュニティの形成と、災害時の共助力の向上を図ることができるのではないか。」という仮説1を実証していたと考えられる。したがって、検証1で実証された連携を、一つの地域連携の在り方として命名し、定義することができる。ここでは、町会等、あるいはそれらのメンバーが中心となって構成される団体等が中心となり、地域に所在する企業等の団体と連携していくことを、「地域コミュニティ主導型地域連携」と命名し、定義することとする。この地域連携においては、基本的には町会等の住民が中心となり、担い手となって連携を進めていくことが考えられるが、駅前という特殊環境や、地域特性等の実状など、場合によっては、その地域に根ざしている事業所同士が連携する場合も、地域コミュニティ主導型地域連携に含まれるものと考えられる。

また、検証2として実施した地域連携は、「地域に所在する企業等の団体が中心になり、関係性の創生や防災に関する取組の推進を行うことも地域の災害時の共助力向上には有効であるのではないか。」という仮説2を実証していたと考えられる。したがって、検証2で実証された連携についても、一つの地域連携の在り方として命名し、定義することができる。ここでは、地域に所在する企業等の団体が中心になり、関係性の創生や防災に関する取組の推進を行うことを「地元企業等団体貢献型地域連携」と命名し、定義することとする。この地元企業等団体とは、前述の町会等地域コミュニティ以外の団体の総称であり、地域密着型の民間企業や商店街、組合や法人など、あらゆる団体が、地域住民のために連携を図るというものである。

加えて、これら2種類の地域連携で実施していく防火防災訓練・防災イベントの事を「地域連携型防災訓練」と呼称する。

2 連携のきっかけに関するまとめ

検証で扱ったそれぞれの事例について、連携に至ったきっかけについて分析した結果、地域や団体の特性等、あらゆる条件によって様々なきっかけがあることが明らかになった。

まず、江戸川の事例のような場合、地域の担い手・キーパーソンが地域の課題について問題意識を持っていたこと、そしてそれを消防署に相談したことがきっかけであった。このケースは、図4-3-4の共助力向上のプロセスと消防署の関与のイメージで示したきっかけと合致し、一つのきっかけとして一般的なものである。ここで、消防署への相談に至るまでには、キーパーソンが消防団で要職を担っていたな

ど、消防署と普段から関わりがあり、相談のハードルが低かったことや、消防や防災に関する知識を豊富に持っていたことで、問題意識から課題解決の方法までを考えられたことなどが背景に考えられる。

次に、杉並や世田谷の事例では、本審議会事務局が、団体の取組事例の調査として、ヒアリングを実施したこと、つまり消防側が偶発的に連携に効果的な団体を察知したことがきっかけであった。ここで察知した、「地域に貢献し、地域住民と関わりを持ちたい」という考えを持つ団体がいることを管轄消防署に伝え、消防署が連携先を紹介したことで連携に至った。今回事務局がこれら団体にアプローチした発端は、該当団体が防災に関する取組や地域貢献活動を既に行っており、東京都の事業やウェブ調査を通して知ったという背景がある。本事例においては、本審議会事務局による察知・介入という特殊な要素が発端ではあるが、何らかの方法で消防署が団体の活動や意欲を知り得ることがきっかけの一つと考えられ、消防署はそれを察知しやすいようにアンテナを張っておくことが効果的であろう。具体的には、区市町村等に加え、消防署と普段から関わりがあり、より住民や地域の団体の情報を持っていると考えられる、消防団や女性防火組織などとの積極的な情報交換等が考えられる。

最後に、東村山の事例では、検証を行った公園協会の母体である東京都公園協会が事業計画として防災に取り組んでいく方針が定まったことがきっかけである。つまり、団体としての取組方針をトップダウン的に決定することで実現したものであるが、その中で当該公園が地域連携に取り組んでいるのは、自身の被災経験などからサービスセンター長を中心に地域とのつながりの必要性を認識していたためであった。組織方針を決定することは事業実現の強制力を発揮するとともに、方針が変わらない限り継続していく強制力にもなるため、有効であると言えるが、ただ強制されるのではなく、担当者が必要性を感じ、納得して実施していることが、その事業をより有効なものにするポイントだと考えられる。

このように、連携のきっかけは、地域住民や団体の地域課題の認識、消防署等が偶発的に地域住民や団体の活動を察知すること、防災に取り組むなどの方針が組織方針として強制力を持って決定することなどがあるということが明らかになった。これらの他にもきっかけになるものはあると予想されるが、連携を実現させる上では、消防署としてこれらのきっかけを意識しておくことが有効と考えられる。

3 地域連携に関わる団体の特徴と見つけ方

連携先となる団体の見つけ方として、それら団体が、前述のように消防署へ相談に行くことが、最も分かりやすく、実効性のある方法だと考えられる。実際のところ、団体の多くは地域と関わりたいと思っていても、第2章のアンケート Q30 の結果からも示されたように、消防署に相談するという発想には至らないことが多いと思われる。そのため、各地域で地域連携を推進していく場合には、何らかの手掛かりを頼りに、地域連携意欲のある団体を見つけていく必要がある。

各検証事例に関わった団体の特徴について見ると、いずれも、町会や住民と関わりを持つことに前向きな考えを持つことが前提として挙げられる。その思惑や背景には様々あるが、ボランティア精神や地域貢献意欲、関わることでのインセンティブがあることなどが多いようである。

杉並の事例を追跡調査したことで明らかになったように、地域のイベントは区市町村主催などの形で毎年開催されており、そこには地域に根ざした団体や地域住民と関わりたいと考える団体が多数参加している。そのようなイベントに参加している、あるいは興味を持っている企業等は、地域連携に対して少なからず興味を持つと推測され、地域コミュニティ主導型地域連携や地元企業等団体貢献型地域連携に携われる可能性は高いのではないかと推察される。

また、地域貢献という形で、既に防災に取り組んでいる団体は、東京消防庁の事業で、町会等に加え、事業所等の防火防災に関する取組を表彰する「地域の防火防災功労賞」などに応募している可能性も高いことから、東京都や区市町村、あるいは東京消防庁の事業に携わっているそれら団体との連携を考えてみることも有効であろう。

同様に、地域貢献を考えている企業は、スポーツクラブのように、CSRの一環として協力してくれる可能性がある事が明らかとなった。CSRに取り組む企業は、ESG経営を意識している企業など、比較的経営に余裕がある企業や経営規模が大きい会社などが中心となると考えられるが、地域連携に携わってくれる企業を探す手掛かりにはなるだろう。そのような企業を実際に見つけるための方法として、CSR企業総覧¹⁾やCDP Japan²⁾のように企業のCSR活動を評価している媒体の活用や各企業が公表しているCSR報告書やサステナビリティレポート(ESGレポート)、統合報告書などの記載内容から企業の活動内容を知り、防災との親和性や地域連携の可能性などを調べていくことなどが考えられる。地域の企業を一つずつ、つぶさに調べていくことは非常にハードルが高いが、何らかの形で関わった、あるいは知り得た企業がどのような性質の企業であるか、調べることは可能であろう。

その他、地域連携の可能性のある企業等団体には、団体側に何らかのインセンティブが考えられることが多い。従って、営業内容や活動内容等から鑑みて、地域連携をすることにインセンティブが発生すると考えられる団体等にアプローチしてみることは効果的だと思われる。具体的には、地域連携に携わることで、地域住民を顧客として獲得できる可能性があるような、地元住民を対象に営業する企業や、企業活動の内容や活動などの際に発生する音や匂い、混雑などに対し、平時から住民の理解や協力のもと成り立っているような企業、更にはPRすることで将来的に担い手となる人材確保に期待するような企業であり、これらの企業は自身の利益拡大や地域住民に対する還元やイメージアップなどの副次的な狙いのために地域連携に関わってくれる可能性がある。実際に、今回の建設産業組合やスポーツクラブなどは、そのようなメリットも見込まれる事から連携事業に携わってくれたという側面もあると考えられる。

4 地域連携を効果的なものにするための要素

検証 1 及び検証 2 の結果を踏まえ、地域連携の取組はいずれも共助力の向上にプラスに働くことが結論付けられた。

2 種類の検証について、4 事例を俯瞰的に見たときに共通する部分として、地域連携を実現させる、あるいは効果的な連携を築く際に必要な構成要素が見えてきた。従来から町会単位で行われている防火防災訓練の実施には、町会等といった主催者と、訓練を支援する消防という 2 つの要素が必須であった。

しかしながら、ライフスタイルの変化や住民構成の変化等による町会構成員の変化が理由と考えられる町会自体の防災意識の低下、訓練参加者の固定化や減少などの主催者側の理由や、担当者の不足や各町会単位での防火防災訓練の実施によって業務ひっ迫につながり、訓練実施が困難になっているなどの消防側の理由により、思うように訓練の実施ができていないことが課題であった。これらが、共助力が思うように向上していかない原因だと推察される。

この従来の防火防災訓練実施に重要であるとされていた要素を細分化するとともに、現在の社会状況にフィットする地域連携を実現するための要素として検証結果から構成を分析し、「地域住民」、「主導者」、「防災資器材」、「場所」、「サポーター」、「知識・技術」の 6 つが重要であると導出した。

上記の、地域連携に効果的に作用すると考えられる要素のうち、地域住民を除く 5 つの要素の適合の有無について、今回の検証事例で関わった団体を評価した結果が表 6-4-1 のとおりである。

表 6-4-1 今回検証に携わった各団体が持つ地域連携に効果的な要素

	主導者	防災資器材	場所	サポーター	知識・技術
青少年育成委員会	◎			△	△
建設産業組合		○	△	◎	◎
スポーツクラブ	◎	○	◎	○	△
公園協会	○	△	◎	△	△
震災救援所(避難所)	◎	○			○
学校(小・中学校)	△	○	◎	○	

(◎：非常に有効、○：有効、△：一部条件あり・今後の可能性あり)

(1) 地域住民

地域住民は、訓練等に参加する人であり、災害発生時に共助を実施する主体のことである。従来はこれら地域住民も含めて町会等としていたが、町会加入率の低下や、町会員としての意識が薄れていることなどから、個別の項目として分類した。

(2) 主導者

主導者は、地域の担い手となるキーパーソンのことであり、防災に関する取組を推進していく高い意欲を持った人のことである。主導者の存在は、地域連携を行っていく上で重要であり、主導者をいかに見つけるか、いかに地域連携に取り

組んでもらうかは重要な要素である。従来では町会長や町会の防災担当者であることが多かったが、町会自体が高齢化・衰退しているところも多く、そのような町会では町会の防災に取り組む意識を醸成することが必要である。しかしながら、防災に関して町会等に寄り添える消防であっても、町会を成長させ、主導者となる人材を育成するのは容易ではないことに加え、今回の取組事例のように必ずしも主導者が町会の要職者であるとは限らない、またそうある必要もないと考えられる。

(3) 防災資器材

防災資器材は、文字どおり、災害時に共助を行っていくために必要な消火資器材や救助資器材などを指しているが、平時の訓練での活用という点で、訓練用の資器材も含んでいる。これは一般的には、町会等や避難所が保有する防災倉庫にあるものが該当するが、地域によってはこれら防災倉庫の資器材を扱ったことが無い町会等も存在し、消防署が訓練用資器材を貸し出して指導することも多い。また、平時には仕事で使用するものを平常時の訓練や災害時に救助活動などに利用できるものもあり、一つの防災資器材として考えることができる。今回の検証事例では、これら資器材を保有する、あるいは今後備えていくことを予定している団体も存在することが明らかとなり、防災資器材を提供することができる、あるいは保有する防災資器材を活用して共助に加わることができる団体も、連携に有効であることが示唆された。

(4) 場所

場所は、防火防災訓練を実施する場所や、その他の活動拠点となる場所、あるいは地域住民が平時や有事に集まれる場所や空間のことである。防災コミュニティとして活動する上では、平時から定期的に訓練を実施するとともに、協議の場を設けることが必要になる。従来は、近隣の公園や町会事務所などで町会単位の集まりの場を設けることが多かったが、地域で連携し、防災コミュニティを広げていく上では、様々な主体が集まれる場所が重要となることが、検証を通じて明らかとなった。今回の事例では、学校などがその場所としてよく活用されており、広い場所や会議ができる設備があること、避難所として指定されていることで防災との親和性が高いことなどがその要因と考えられる。また、学校を一つの団体として連携先にすることで、そこに通う学生や家族、教員などもコミュニティに取り込めることなども有益さの一つとして考えられる。

(5) サポーター

サポーターとは、地域の連携や防火防災訓練、イベントの実施を支援する人や団体のことであり、多くの場合は消防署である。消防署は、ノウハウを持っていることや、それ自体が業務であることなどから、これまで、町会等の防火防災訓練や様々な防災イベントの実施をサポートしてきた。これは消防署が引き続きサポートしていく部分ではあるが、必ずしも消防署だけがサポーターである必要はなく、地元の団体等がサポーターになれる場合は、積極的にサポートし、連携し

ていくことが望ましい。また、サポーターは複数あるとより連携体制としては安定したものとなるため、このサポーターを増やしていくことが、より良い地域連携と、消防署の業務負担軽減に寄与すると考えられる。

(6) 知識・技術

知識・技術は、防災に関する知識や技術を持つ人のことを指し、これもほとんどは消防署がその役割を担っている。消防署が技術指導を行うことは必要不可欠であるが、防火防災訓練等を行う上で、消防署のマンパワーが足りていないという実情も検証結果で示されており、今回の事例で連携した団体の様に、例えば救助活動に関する知識や技術を保有する団体に協力してもらうなど、知識や技術を保有する団体等と連携することは非常に効果的であると考えられる。

(7) 各要素を持つ団体との連携

これらの要素が、効果的な地域連携の実現には重要であると考えられ、今回の検証で扱った各団体の様な団体と連携し、必要な要素を取り揃えていくことで、共助力向上のプロセスと消防署の関与のイメージ（図 4-3-4 及び図 4-3-5）で目標とする自立した地域社会の確立を目指していけると考える。消防署には、そのような地域連携実現に向けた、積極的なフォローが求められ、地域連携推進のための施策を打ち出していくことが求められる。また、これら要素を持つ団体との連携は、要素を補完、強化するというほか、連携先の広報チャネルの活用やステークホルダーの共助への参加なども期待できるとともに、その連携先から他の団体等へと連携拡大の可能性が生まれ、他の要素を持つ団体等との更なる連携にもつながる可能性が広がる。

なお、これらの各要素は、地域連携をより効果的なものとするため、あるいは効果的な連携先を探す際の視点としての要素であり、これらの要素が無い団体との連携や、すべての要素が揃っていない地域連携に効果が無いという意味ではないということを強調しておきたい。

第5節 本章のまとめ

本章においては、ライフスタイルの多様化と課題から導かれた仮説の検証を行い、地域連携の可能性について言及した。その結果、いくつかの事例を扱い、消防署協力の下、検証し分析したにとどまるものの、連携の実現や、それによる防災にこれまで取り組んでいなかった層の訓練参加や、体制の構築、地域住民同士や地域団体等との顔の見える関係性が築かれていく様子が観察された。さらに、それによって共助力が向上していく可能性が示唆され、今回定義した地域コミュニティ主導型地域連携と地元企業等団体貢献型地域連が地域の防災に関する課題を打開する方策として有効であることが示される結果となった。

また、結果の分析から、地域連携を実現させる要因や連携先となる団体の特徴や見つけ方、更には共助力が向上していく要因であり、効果的な連携となると考えられる6つの要素を解明することができた。これらの要因や要素などについて理解し、活用していくことで地域連携が推進できる可能性があり、この点については、第8章で提言の一つとして論じていく。

参考文献

- 1) 東洋経済新報社：CSR 企業総覧（ESG 編）2025, 東洋経済新報社, 2024 年
- 2) CDP Japan： <https://cdp.net/ja>, CDP, （2025.1.28 最終閲覧）